

令和4年度当初予算
令和4年2月22日提出

令和4年度

松本市水道事業会計予算

第50号

令和4年度松本市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	
1 事業量	1 給水戸数及び給水人口	
	○給水戸数	107,200 戸
	○給水人口	235,400 人
	2 年間総給水量	29,635,400 m ³
	3 一日平均給水量	81,200 m ³
	4 給水工事	
	○新設工事	320 件
	○改造及び修繕工事	1,341 件
	○量水器更新取替工事	14,985 件
	5 主要な建設改良事業	
	○配水設備改良工事	
	・うち配水管関係	φ 50~400mm 総延長 L = 3,048 m
	○耐震対策事業	
・配水地等耐震補強工事(寿配水地)	1カ所	
・配水本管耐震化工事	φ 300~450mm 総延長 L = 620 m	
○老朽配水管改良事業		
・老朽配水管改良工事	φ 75~300mm 総延長 L = 1,679 m	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	5,462,300 千円
第1項	営業収益	4,867,990 千円
第2項	附帯事業収益	22,680 千円
第3項	営業外収益	570,880 千円
第4項	特別利益	750 千円

支 出

第1款	水道事業費用	5,308,310千円
第1項	営業費用	5,099,600千円
第2項	附帯事業費用	11,070千円
第3項	営業外費用	188,720千円
第4項	特別損失	3,920千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,613,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,880千円並びに当年度分損益勘定留保資金1,488,870千円で補てんする。)

収 入

第1款	資本的収入	881,080千円
第1項	企業債	497,000千円
第2項	負担金	196,380千円
第3項	分担金	6,770千円
第4項	固定資産売却代金	510千円
第5項	出資金	180,420千円

支 出

第1款	資本的支出	2,494,830千円
第1項	建設改良費	1,726,000千円
第2項	企業債償還金	768,830千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
今井第2配水地設備改良工事	令和4年度～令和5年度	55,930
寿配水地耐震補強工事	令和4年度～令和5年度	192,340
美鈴湖系設備改良工事	令和4年度～令和5年度	182,470

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 497,000	1 資金 政府資金、 銀行その他 2 方法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 資金については、そ の債権者との協定に よる。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

496,000千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,790千円と定める。

令和4年2月22日提出

松本市長 臥雲義尚

水道事業会計

令和4年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,462,300	
1 営 業 収 益	4,867,990	
1 給 水 収 益	4,538,600	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	25,010	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	295,850	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	8,530	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	22,680	
1 売 電 事 業 収 益	22,680	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	570,880	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,510	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	24,050	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	544,630	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	690	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	750	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度損益の修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	740	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,308,310	
1 営 業 費 用	5,099,600	
1 原 水 及 び 浄 水 費	142,890	・ 水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,544,080	・ 水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	218,200	・ 配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	514,090	・ 配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	93,580	・ 計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	13,650	・ 受託工事に要する費用
7 業 務 費	304,400	・ 料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	187,430	・ 水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,059,070	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	22,210	・ 有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,070	
1 売 電 事 業 費 用	11,070	・ 寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	188,720	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,430	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,290	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,920	
1 固 定 資 産 売 却 損	340	・ 固定資産の売却損
2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,580	・ 過年度損益の修正損
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	881,080	
1 企 業 債	497,000	
1 建 設 企 業 債	497,000	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	196,380	
1 他 会 計 負 担 金	6,000	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	190,380	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	6,770	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,770	・上水道建設及び改良に充当する分担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	510	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	510	・固定資産の売却に伴う代金
5 出 資 金	180,420	
1 他 会 計 出 資 金	180,420	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 1,613,750千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 124,880千円、当年度分損益勘定留保資金 1,488,870千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,494,830	
1 建 設 改 良 費	1,726,000	
1 改 良 費	1,687,500	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	17,260	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	19,340	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	1,900	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	768,830	
1 企 業 債 償 還 金	768,830	・ 既借入企業債の元金償還金

令和4年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	31,230
	減価償却費	2,068,550
	固定資産除却費	22,110
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,280
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 550
	長期前受金戻入額	△ 544,630
	受取利息及び受取配当金	△ 1,510
	支払利息	110,430
	有形固定資産売却損益 (△は益)	340
	未収金の増減額 (△は増加)	70,960
	未払金の増減額 (△は減少)	82,190
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
	小計	1,845,410
	利息及び配当金の受取額	1,510
	利息の支払額	△ 110,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,490
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,582,680
	有形固定資産の売却による収入	510
	工事負担金による収入	178,570
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,450
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	497,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 768,830
	他会計からの出資による収入	180,420
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,410
	資金増加額	247,630
	資金期首残高	3,226,900
	資金期末残高	3,474,530

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	70	15,710	236,660	163,940	416,310	79,690	496,000
前 年 度	12	70	16,060	237,070	183,930	437,060	81,150	518,210
比 較	0	0	△ 350	△ 410	△ 19,990	△ 20,750	△ 1,460	△ 22,210

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,770	7,510	3,170	3,540	360	13,060	50
	前 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	比 較	560	0	450	△ 40	100	1,910	50
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	180	2,480	55,030	40,360	3,880	4,520	21,030
	前 年 度	410	2,440	58,650	41,820	3,860	3,830	39,490
	比 較	△ 230	40	△ 3,620	△ 1,460	20	690	△ 18,460

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	63	1,080	236,660	161,440	399,180	76,890	476,070
前 年 度	12	63	1,080	237,070	181,190	419,340	78,490	497,830
比 較	0	0	0	△ 410	△ 19,750	△ 20,160	△ 1,600	△ 21,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,770	7,510	3,170	3,540	360	13,060	50
	前 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	比 較	560	0	450	△ 40	100	1,910	50
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	180	2,480	52,530	40,360	3,880	4,520	21,030
	前 年 度	410	2,440	55,910	41,820	3,860	3,830	39,490
	比 較	△ 230	40	△ 3,380	△ 1,460	20	690	△ 18,460

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	7 (7)	14,630		2,500	17,130	2,800	19,930
前年度	7 (7)	14,980		2,740	17,720	2,660	20,380
比 較	0 (0)	△ 350		△ 240	△ 590	140	△ 450

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		
	本 年 度	2,500						
	前 年 度	2,740						
	比 較	△ 240						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 410	昇給に伴う 増加分	2,600	・令和4年度昇給額	平均昇給率 1.11% (昨年1.50%)
		その他の増 減分	△ 3,010	・新陳代謝及び人事異動等に 伴う増減分	
手当	△ 19,990	制度改正に 伴う増減分	△ 3,430	・期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.55月 → 2.40月)
		その他の増 減分	△ 16,560	・新陳代謝及び人事異動等に 伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,396	288,930
	平均給与月額 (円)	370,048	341,900
	平均年齢 (歳)	43.69	45.13
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,644	283,870
	平均給与月額 (円)	369,019	336,939
	平均年齢 (歳)	43.89	43.52

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	146,100	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	—	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	9	17.0	3級	3	30.0
	4級	12	22.6	4級	4	40.0
	5級	12	22.6	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	7	13.2	3級	3	30.0
	4級	15	28.2	4級	4	40.0
	5級	11	20.8	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	37	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	40	32	8
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	3	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	69.8	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	41	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	42	35	7
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	7	6	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.4	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.10	0.44
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	20.97	7.55	90.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,308	2,100	2,400
代表的な特殊勤務手当の名称	・緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 金	企業債	その他	一 財 源
料金賦課徴収システム更新事業 (賃貸借)	176,600	3	0	4 5 9	176,600					176,600
財務会計システム更新事業 (賃貸借)	50,700	3	0	4 5 9	50,700					50,700
◎ 今井第2配水地設備改良工事 (工事請負費)	55,930			4 5 5	55,930					55,930
◎ 寿配水地耐震補強工事 (工事請負費)	192,340			4 5 5	192,340			192,300		40
◎ 美鈴湖系設備改良工事 (工事請負費)	182,470			4 5 5	182,470					182,470

◎ 4年度新規債務負担行為

令和4年度松本市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,126,000		
	(2) 受託工事収益	24,850		
	(3) 分担金及び負担金	291,690		
	(4) その他営業収益	8,110	4,450,650	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	130,540		
	(2) 送水費	1,412,330		
	(3) 配水費	204,910		
	(4) 漏水防止費	472,910		
	(5) 量水器費	88,000		
	(6) 受託工事費	13,610		
	(7) 業務費	279,730		
	(8) 総係費	180,750		
	(9) 減価償却費	2,059,070		
	(10) 資産減耗費	22,210	<u>4,864,060</u>	
	営業損失			413,410
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	<u>20,620</u>	20,620	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	<u>10,930</u>	<u>10,930</u>	9,690
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,510		
	(2) 他会計補助金	24,050		
	(3) 長期前受金戻入	544,630		
	(4) その他雑収益	690	570,880	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,430		
	(2) 雑支出	<u>22,610</u>	<u>133,040</u>	437,840
	経常利益			34,120
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	<u>740</u>	750	
8	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	340		
	(2) 過年度損益修正損	<u>3,300</u>	<u>3,640</u>	<u>△ 2,890</u>
	当年度純利益			31,230
	前年度繰越利益剰余金			476,740
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>457,690</u>
	当年度未処分利益剰余金			965,660

令和4年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	86,639,900		
	減価償却累計額	<u>△ 49,688,080</u>	36,951,820	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			36,964,400
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,474,530	
(2)	未収金		531,890	
	貸倒引当金		△ 6,130	525,760
(3)	貯蔵品			17,680
(4)	前払金			25,510
(5)	小口資金			<u>200</u>
	流動資産合計			4,043,680
	資産合計			<u><u>41,008,080</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,939,340		
	企業債合計		8,939,340	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	480,710		
	引当金合計		480,710	
	固定負債合計			9,420,050
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	739,160		
	企業債合計		739,160	
(2)	未払金		304,010	
(3)	前受金		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	32,610		
ロ	法定福利費引当金	5,210		
	引当金合計		37,820	
(5)	預り金		1,210	
	流動負債合計			1,082,210
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,493,210	
(2)	収益化累計額		△ 5,337,020	
	繰延収益合計			9,156,190
	負債合計			19,658,450

資本の部

6	資本金			17,159,530
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	515,150		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,940	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		304,680	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		1,839,820	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	934,430		
	当年度純利益	31,230	<u>965,660</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,623,160</u>
	剰余金合計			<u>4,190,100</u>
	資本合計			<u>21,349,630</u>
	負債資本合計			<u>41,008,080</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は779,640千円である。

2 退職給費引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として14,740千円を支給する見込みのため、退職給付引当金14,730千円を取崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として32,610千円を支給する見込みのため、賞与引当金32,610千円を取崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として5,210千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,210千円を取崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分として6,680千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,680千円を取崩す予定である。

令和3年度松本市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,129,920		
	(2) 受託工事収益	25,190		
	(3) 分担金及び負担金	254,300		
	(4) その他営業収益	8,820	4,418,230	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	109,160		
	(2) 送水費	1,414,950		
	(3) 配水費	218,840		
	(4) 漏水防止費	462,550		
	(5) 量水器費	81,970		
	(6) 受託工事費	13,620		
	(7) 業務費	263,880		
	(8) 総係費	164,090		
	(9) 減価償却費	2,023,360		
	(10) 資産減耗費	31,520	4,783,940	
	営業損失			365,710
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,130	20,130	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	11,230	11,230	8,900
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,750		
	(2) 他会計補助金	28,240		
	(3) 長期前受金戻入	564,630		
	(4) その他雑収益	3,850	600,470	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,420		
	(2) 雑支出	19,620	144,040	456,430
	経常利益			99,620
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	910	920	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,230	3,230	△ 2,310
	当年度純利益			97,310
	前年度繰越利益剰余金			379,430
	その他未処分利益剰余金変動額			457,690
	当年度未処分利益剰余金			934,430

令和3年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	85,080,170		
	減価償却累計額	△ 47,619,530	37,460,640	
(2)	投資その他の資産		12,580	
	固定資産合計			37,473,220
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,226,900	
(2)	未収金		602,850	
	貸倒引当金		△ 6,680	596,170
(3)	貯蔵品			17,690
(4)	前払金			25,510
(5)	小口資金			200
	流動資産合計			3,866,470
	資産合計			<u>41,339,690</u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,181,550		
	企業債合計		9,181,550	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	474,430		
	引当金合計		474,430	
	固定負債合計			9,655,980
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	768,770		
	企業債合計		768,770	
(2)	未払金		221,820	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	32,610		
ロ	法定福利費引当金	5,210		
	引当金合計		37,820	
(4)	預り金		1,210	
	流動負債合計			1,029,620
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,308,820	
(2)	収益化累計額		△ 4,792,390	
	繰延収益合計			9,516,430
	負債合計			<u>20,202,030</u>

資本の部

6	資本金			16,979,110
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		304,680	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		1,839,820	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	837,120		
	当年度純利益	97,310	<u>934,430</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,591,930</u>
	剰余金合計			<u>4,158,550</u>
	資本合計			<u>21,137,660</u>
	負債資本合計			<u><u>41,339,690</u></u>

令和4年度松本市水道事業 会計予算実施計画明細書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,462,300	5,467,440	△ 5,140			
1 営 業 収 益	4,867,990	4,842,740	25,250			
1 給 水 収 益	4,538,600	4,551,950	△ 13,350	水 道 料 金	4,538,600	・水道料金 有収水量 25,336千㎡
2 受 託 工 事 収 益	25,010	25,350	△ 340	給 水 工 事 収 益	520	・断水操作手数料
				そ の 他 工 事 収 益	1,250	・給配水管修理工事収益
				給 水 工 事 手 数 料	23,240	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料
3 分 担 金 及 び 負 担 金	295,850	256,300	39,550	分 担 金	45,700	・給水装置新設変更分担金
				負 担 金	250,150	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 19,090 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 4,670 ・下水道使用料徴収事務負担金 171,300 ・他事業関連給水管取替工事負担金 41,410 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 13,680
4 そ の 他 営 業 収 益	8,530	9,140	△ 610	諸 手 数 料	3,880	・督促手数料等
				雑 収 益	4,650	・農業集落排水事業事務受託収益 3,090 ・分水料金 600 ・広告料 960
2 附 帯 事 業 収 益	22,680	22,140	540			
1 売 電 事 業 収 益	22,680	22,140	540	売 電 事 業 収 益	22,680	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	570,880	601,640	△ 30,760			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,510	400	1,110	預 金 利 息	1,510	・定期及び普通預金利息
2 他 会 計 補 助 金	24,050	27,700	△ 3,650	一 般 会 計 補 助 金	24,050	・統合簡易水道建設企業債利子負担金 20,210 ・児童手当負担金 3,840
3 長 期 前 受 金 戻 入	544,630	564,630	△ 20,000	長 期 前 受 金 戻 入	544,630	・長期前受金戻入
4 そ の 他 雑 収 益	690	3,330	△ 2,640	使 用 料 及 び 賃 貸 料	250	・公共施設目的外使用料
				不 用 品 売 却 収 益	10	・鉄屑類売却収益
				工 事 店 指 定 手 数 料	380	・指定工事店指定手数料

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				そ の 他 雑 取 益	50	・ 保険金収入等
△ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	5,580	△ 5,580	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	・ 消費税及び地方消費税還付金
4 特 別 利 益	750	920	△ 170			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10	・ 過年度水道料金等
2 そ の 他 特 別 利 益	740	910	△ 170	そ の 他 特 別 利 益	740	・ 南西ルート建設企業債利子負担金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,308,310	5,228,950	79,360			
1 営 業 費 用	5,099,600	5,079,460	20,140			
1 原 水 及 び 浄 水 費	142,890	118,660	24,230	給 料	3,110	・一般職 1人
				手 当 等	1,590	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	400	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	920	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	1,400	・浄水場施設管理用備消費費
				光 熱 費	1,990	・施設電灯料
				動 力 費	12,720	・浄水用電力料
				修 繕 費	35,460	・浄水施設設備修繕費
				通 信 運 搬 費	16,320	・浄水場施設監視用電話回線専用料
				手 数 料	2,170	・水質検査等手数料 2,160 ・浄水場施設管理等手数料 10
				委 託 料	47,150	・水質検査委託料 840 ・保守点検委託料 42,790 ・環境整備委託料 3,520
				使 用 料 及 び 賃 借 料	540	・用地賃借料等
				工 事 請 負 費	10,490	・浄水施設設備維持補修工事費
				薬 品 費	5,700	・水源水滅菌用薬品費
				負 担 金	2,390	・水上ダム管理費負担金 1,400 ・小室浄水場施設管理負担金 840 ・黒川生活用水対策委員会負担金 150
				補 償 費	480	・水源地補償費
2 送 水 費	1,544,080	1,563,100	△ 19,020	報 酬	2,090	・会計年度任用職員 1人
				給 料	47,240	・一般職 13人
				手 当 等	22,280	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,570	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	14,540	・市町村職員共済組合負担金 14,170

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
						・会計年度任用職員共済組合等負担金 370
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	1,040	・法定福利費引当金繰入額
				旅 費	60	・費用弁償
				備 消 品 費	4,880	・水質検査用等備用品費
				燃 料 費	1,000	・水質検査用等燃料費
				光 熱 費	930	・施設電灯料等
				動 力 費	51,450	・取水送水用電力料
				修 繕 費	14,880	・水質検査用機器修繕費 430 ・送水施設設備修繕費 14,450
				通 信 運 搬 費	2,450	・水源施設監視用電話回線専用料
				手 数 料	110	・水質検査等手数料
				委 託 料	237,130	・水質検査委託料 6,710 ・保守点検委託料 14,420 ・環境整備委託料 4,800 ・水運用監視制御及び施設維持管理委託料 211,200
				使用料及び賃借料	1,850	・用地賃借料 1,800 ・水質検査用機器賃借料 50
				工 事 請 負 費	3,840	・送水施設維持補修工事費
				薬 品 費	7,700	・水源水滅菌用薬品費
				材 料 費	520	・送水施設補修用材料費
				受 水 費	1,123,510	・松塩水道用水受水費 1,123,080 ・分水分受水費 430
				負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金
3 配 水 費	218,200	233,640	△ 15,440	報 酬	2,040	・会計年度任用職員 1人
				給 料	32,760	・一般職 9人
				手 当 等	14,910	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,430	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	10,360	・市町村職員共済組合負担金 9,990 ・会計年度任用職員共済組合等負担金 370

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細			
				節	金 額	説 明	
				法定福利費引当金繰入額	720	・法定福利費引当金繰入額	
				旅 費	60	・費用弁償	
				備 消 品 費	2,980	・配水施設管理用等備消費費	
				燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費	
				光 熱 費	6,100	・施設電灯料	
				動 力 費	37,570	・配水加圧用電力料	
				修 繕 費	19,380	・配水管等修繕費	5,500
						・配水施設設備修繕費	13,730
						・工事用器具等修繕費	150
				通 信 運 搬 費	10,260	・配水施設監視用電話回線専用料	
				委 託 料	34,870	・保守点検委託料	11,690
						・環境整備委託料	9,500
						・緊急修理工事等委託料	11,680
						・産業廃棄物処分委託料	2,000
				使用料及び賃借料	5,870	・O A機器賃借料	4,590
						・用地賃借料等	1,280
				工 事 請 負 費	25,980	・配水管付属設備維持補修工事費	1,970
・配水施設維持管理工事費	9,330						
・給配水管及び弁栓類維持補修工事費	14,680						
路 面 復 旧 費	2,090	・舗装本復旧工事費					
材 料 費	7,770	・給水管等維持補修用材料費					
4 漏 水 防 止 費	514,090	502,620	11,470	報 酬	2,000	・会計年度任用職員 1人	
				給 料	30,430	・一般職 8人	
				手 当 等	14,440	・職員手当等	
				賞与引当金繰入額	4,350	・賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	9,610	・市町村職員共済組合負担金	9,230
						・会計年度任用職員共済組合等負担金	380
				法定福利費引当金繰入額	690	・法定福利費引当金繰入額	
				旅 費	60	・費用弁償	

水道事業

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				備 消 品 費	220	・漏水調査事務用備用品費
				修 繕 費	1,050	・水道週間漏水等点検修繕費
				委 託 料	240,850	・漏水調査委託料 20,630 ・仮設給水管緊急凍結修理委託料 220 ・老朽給水管取替委託料 220,000
				工 事 請 負 費	142,270	・道路改良事業等関連給水管取替工事費 44,610 ・配水管改良関連給水管取替工事費 43,240 ・給配水管漏水修理工事費 54,080 ・給水管等移設工事費 340
				路 面 復 旧 費	68,120	・舗装本復旧工事費
				5 量 水 器 費	93,580	88,940
				手 当 等	2,700	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	900	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	1,960	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・法定福利費引当金繰入額
				修 繕 費	7,450	・量水器修繕費
				委 託 料	51,060	・量水器取替委託料
				工 事 請 負 費	2,560	・量水器等取替工事費
				材 料 費	20,010	・取替用量水器等購入費
6 受 託 工 事 費	13,650	13,560	90	給 料	7,710	・一般職 2人
				手 当 等	2,370	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	850	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	2,110	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	210	・工所用備用品費
				使 用 料 及 び 賃 借 料	20	・高圧ガス容器賃借料
				材 料 費	240	・給配水工所用資材費
7 業 務 費	304,400	287,560	16,840	給 料	18,310	・一般職 5人
				手 当 等	7,370	・職員手当等

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				賞与引当金繰入額	2,120	・賞与引当金繰入額
				法定福利費	5,210	・市町村職員共済組合負担金
				法定福利費引当金繰入額	340	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	2,170	・調定事務用等備消費費
				印 刷 製 本 費	5,550	・水道料金収納用等印刷費
				修 繕 費	40	・事務用機器修繕費
				通 信 運 搬 費	250	・データ通信用電話回線専用料
				手 数 料	27,710	・公金収納手数料 160 ・水道料金収納手数料 27,550
				委 託 料	208,010	・検針・料金徴収等業務委託料 194,100 ・電算システム保守点検等委託料 13,910
				使用料及び賃借料	27,320	・OA機器賃借料
8 総 係 費	187,430	208,630	△ 21,200	報 酬	8,880	・産業医等 2人 940 ・会計年度任用職員 4人 7,800 ・審議会委員 10人 140
				給 料	34,340	・一般職 8人
				手 当 等	18,490	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	5,580	・賞与引当金繰入額
				法定福利費	12,910	・市町村職員共済組合負担金 10,850 ・会計年度任用職員共済組合等負担金 2,060
				法定福利費引当金繰入額	920	・法定福利費引当金繰入額
				退 職 給 付 費	21,030	・退職給付費
				報 償 費	20	・講師謝礼
				旅 費	700	・普通旅費等 430 ・費用弁償 270
				被 服 費	500	・職員貸与用被服購入費
				備 消 品 費	4,190	・事務用等備消費費 2,180 ・公用車両用備消費費 440 ・緊急災害用備消費費 1,570

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				燃 料 費	4,040	・ 庁舎暖房用燃料費 820 ・ 公用車両用燃料費 3,220
				食 糧 費	10	・ 会議用食糧費
				印 刷 製 本 費	2,140	・ 一般事務用等印刷製本費 1,080 ・ 広報用印刷製本費 1,060
				光 熱 費	8,100	・ 庁舎用光熱費
				修 繕 費	6,990	・ 庁舎用等修繕費 3,550 ・ 公用車両修繕費 3,440
				通 信 運 搬 費	2,070	・ 郵送料 400 ・ 電話料等 1,670
				手 数 料	410	・ 諸手数料等
				保 險 料	3,350	・ 公用車両等保険料 1,160 ・ 水道施設賠償責任保険料 2,190
				委 託 料	18,540	・ 庁舎設備管理等委託料 3,130 ・ 環境整備委託料 3,660 ・ 保守点検委託料 3,970 ・ 宿日直委託料 4,620 ・ 管体腐食度調査委託料 3,160
				使用料及び賃借料	14,310	・ O A機器賃借料等 12,470 ・ 用地賃借料 1,140 ・ O A用ネットワーク回線賃借料 700
				負 担 金	650	・ 日本水道協会等負担金 600 ・ 会議出席負担金 50
				役 所 費 分 担 金	9,990	・ 市役所共通経費分担金
				補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費
				職 員 厚 生 費	680	・ 市共済組合負担金等
				研 修 費	2,020	・ 職員研修費
				公 課 費	390	・ 自動車重量税
				貸倒引当金繰入額	6,130	・ 貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
9 減 価 償 却 費	2,059,070	2,031,230	27,840	有形固定資産減価償却費	2,059,070	・有形固定資産減価償却費
				10 資産減耗費	22,210	31,520
					100	・貯蔵原材料等減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,070	11,400	△ 330			
1 売 電 事 業 費 用	11,070	11,400	△ 330	備 消 品 費	60	・売電施設用備消費費
				動 力 費	290	・売電施設動力用電気料
				修 繕 費	100	・売電施設修繕費
				通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費
				保 險 料	20	・売電施設保険料
				委 託 料	980	・売電施設保守点検委託料
				有形固定資産減価償却費	9,480	・有形固定資産減価償却費
3 営 業 外 費 用	188,720	129,590	59,130			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,430	129,590	△ 19,160	企 業 債 利 息	110,420	・企業債利息
				借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,290	0	78,290	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,290	・消費税及び地方消費税
4 特 別 損 失	3,920	3,500	420			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,580	3,500	80	過 年 度 損 益 修 正 損	3,580	・過年度水道料金等
2 固 定 資 産 売 却 損	340	0	340	固 定 資 産 売 却 損	340	・土地売却損
5 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	881,080	1,025,680	△ 144,600			
1 企 業 債	497,000	726,300	△ 229,300			
1 建 設 企 業 債	497,000	726,300	△ 229,300	建 設 企 業 債	497,000	・ 水道施設改良費充当債 293,200 ・ 老朽管改良費充当債 203,800
2 負 担 金	196,380	108,950	87,430			
1 他 会 計 負 担 金	6,000	5,900	100	一 般 会 計 負 担 金	6,000	・ 消火栓設置費負担金
2 工 事 負 担 金	190,380	103,050	87,330	工 事 負 担 金	190,380	・ 配水管改良工事費等負担金 189,360 ・ 庁舎整備費下水道事業会計負担金 1,020
3 分 担 金	6,770	6,600	170			
1 施 設 建 設 分 担 金	6,770	6,600	170	施 設 建 設 分 担 金	6,770	・ 南西ルート建設企業償還金負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	510	0	510			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	510	0	510	固 定 資 産 売 却 代 金	510	・ 用地売却代金
5 出 資 金	180,420	180,230	190			
1 他 会 計 出 資 金	180,420	180,230	190	一 般 会 計 出 資 金	180,420	・ 統合簡易水道建設企業償還金負担金
△ 国 県 費 補 助 金	0	3,600	△ 3,600			
△ 国 庫 補 助 金	0	3,600	△ 3,600	建 設 改 良 費 補 助 金	0	・ 生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,494,830	3,265,910	△ 771,080		497,000	383,250	1,614,580			
1 建 設 改 良 費	1,726,000	2,531,260	△ 805,260		497,000	196,060	1,032,940			
1 改 良 費	1,687,500	2,467,880	△ 780,380		497,000	負担金 189,040	1,001,460	事 務 費	172,310	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 一般職 14人 51,630 ・ 職員手当等 24,560 ・ 賞与引当金繰入額 6,810 ・ 法定福利費 15,540 ・ 法定福利費引当金繰入額 1,060 ・ 旅費 110 ・ 被服費 140 ・ 備用品費 410 ・ 配水地耐震化調査設計委託料 2,410 ・ 管路耐震化調査設計委託料 39,740 ・ 老朽配水管改良調査設計委託料 3,500 ・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 3,950 ・ 管路改良調査設計委託料 4,530 ・ 水源地・加圧所等改良調査設計委託料 17,760 ・ 公課費 30 ・ 職員厚生費 130
								用 地 費	37,480	・ 送水施設等用地費
								送 水 設 備 改 良 費	169,060	・ 送水設備改良工事費
								配 水 設 備 改 良 費	1,210,370	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費 426,030 ・ 配水地・加圧所等改良工事費 204,820 ・ 配水地耐震補強工事費 97,520 ・ 配水本管耐震化工事費 156,880 ・ 下水道管等移設補償費 2,650 ・ 老朽配水管改良工事費 200,320 ・ 配水管等布設替工事費 94,130 ・ 水管橋保全工事費 3,960 ・ 配水管付属設備等改良工事費 24,060

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
								浄水設備改良費	98,280	・浄水施設等改良工事費
2 営業設備費	17,260	19,740	△ 2,480			負担金 410	16,850	営業設備費	17,260	・水質検査機器等購入費 770 ・工具器具機械購入費 6,230 ・公用車両購入費 7,590 ・新設用量水器購入費 1,990 ・ネットワーク用機器購入費 680
3 建設費	19,340	22,590	△ 3,250			負担金 6,000	13,340	事務費	8,790	・給料 一般職 1人 4,330 ・職員手当等 2,200 ・賞与引当金繰入額 600 ・法定福利費 1,320 ・法定福利費引当金繰入額 100 ・被服費 10 ・備用品費 220 ・職員厚生費 10
								配水設備新設費	10,550	・消火栓新設工事費 5,670 ・配水設備新設工事費 4,880
4 庁舎整備費	1,900	21,050	△ 19,150			負担金 610	1,290	事務費	60	・庁舎改修設計手数料
								工事費	1,840	・庁舎改修工事費
2 企業債償還金	768,830	734,650	34,180			187,190	581,640			
1 企業債償還金	768,830	734,650	34,180			出資金 180,420 分担金 6,770	581,640	企業債償還金	768,830	・企業債償還元金